

横浜市景況・経営動向調査 第 28 回

特別調査 ー市内企業のコンピューター西暦 2000 年問題への対応についてー

横 浜 市 経 済 局 1999 年 3 月
(財) 横 浜 ・ 神 奈 川 総 合 情 報 セ ン タ ー

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

②市内企業のコンピューター西暦2000年問題への対応について

特別調査回収数376社 (回収率: 39.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (41)	33 (51)	124 (265)	19 (61)	121 (418)
非製造業	30 (61)	71 (195)	48 (175)	30 (105)	202 (536)
合計	51 (102)	104 (246)	172 (440)	49 (166)	376 (954)

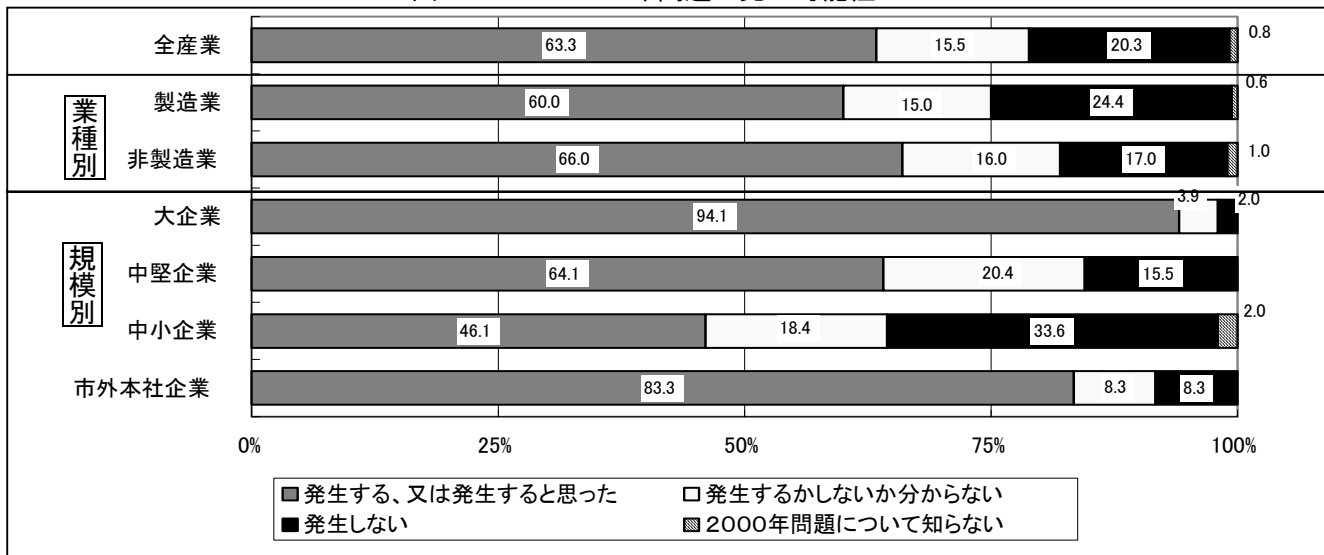
注 下段の () 内は発送企業数

1 2000年問題*の発生可能性について

回答企業(354社)のうち、2000年問題が「発生する、又は発生すると思った」と回答した企業の割合は63.3%にのぼった。また「発生するかしらないか分からない」、「発生しない」はそれぞれ15.5%、20.3%**であり、「2000年問題について知らない」と回答した企業は0.8%(3社、中小企業)であった。

規模別に見ると、「発生する、または又は発生すると思った」の回答割合が大企業、市外本社企業でそれぞれ94.1%、83.3%と高い。一方、中堅企業は64.1%であり、中小企業はその割合が50%を下回っている。このように、発生可能性については規模が大きいほど危機感を持っているようである。また、「発生するかしらないか分からない」の回答割合は、中堅、中小企業で高い結果となった。

図 1 2000年問題の発生可能性について



*「コンピューター西暦2000年問題」は、ハードウェアに組み込まれているマイコンチップやソフトウェアが年を4ケタでなく2ケタで処理しているために起こるもので、この問題は、企業活動(財務・会計・給与、販売・顧客管理などの業務)に大きな支障をきたすと言われている。

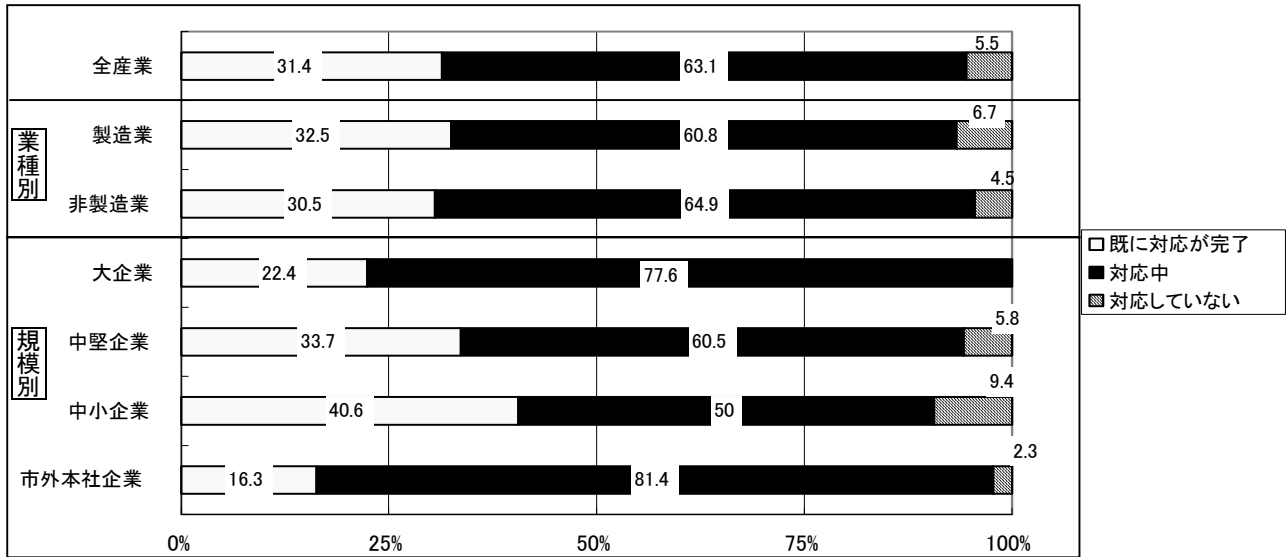
**「発生しない」と回答した企業の69.4%(72社のうち50社)がパソコンのみのユーザーであったが、これはパソコン自体のライフサイクルが短いために新しい機種を購入することにより2000年問題を回避できること、またメーカーの支援が期待できることなどを反映したものと考えられる。

2 2000年問題への対応状況について

対応状況

回答企業（274社）のうち、「既に対応が完了」した企業割合は31.4%であり、「対応中」は63.1%あった。何らかの対応をしている企業が94.5%にのぼっている。一方、「対応していない」企業は5.5%と少ない。

図 2 対応状況について



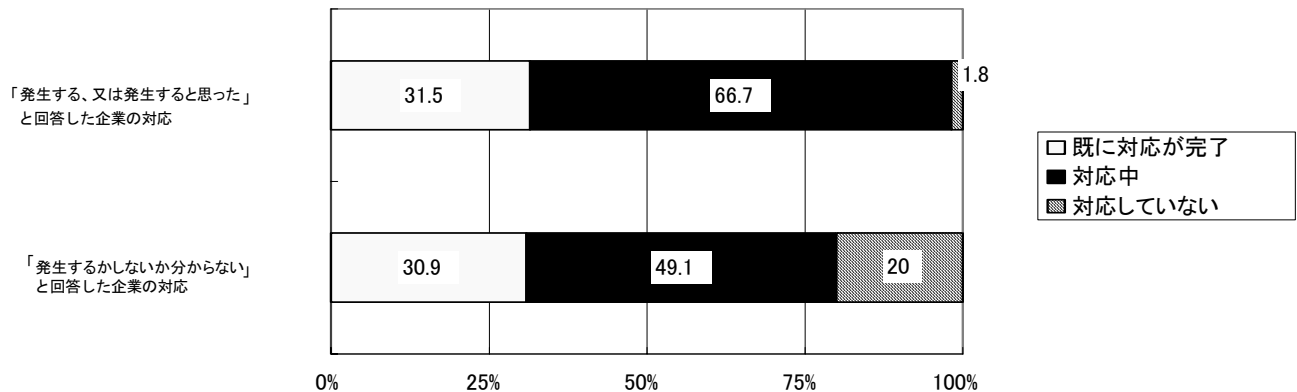
規模別に見ると、大企業、市外本社企業は対応完了の割合が少なく対応中が多いことが確認できる。これは、図4にあるように、2000年問題に対応しなければならない業務が多いこと、同時に、図5にあるように、2000年問題についての対応期間が長いことを反映していると思われる。

一方、中小企業は対応完了の割合が最も多い。これは、図4にあるように、中小企業では大企業、市外本社企業ほどには2000年問題に対応しなければならない業務が多岐にわたらず、また、利用しているハードやソフトの数が少ないことが予想されること、さらには図5にあるように、対応期間が比較的少なくて済んだことを反映したと考えられる。

また、「対応していない」企業は、規模が小さいほど多くなっており、早急な対応が求められる。

次に、図1の設問別に見ると、「発生する又は発生すると思った」と回答した企業の98.2%（「既に対応が完了」=31.5%、「対応中」=66.7%）が何らかの対応をしているが、「発生するかしらないか分からない」と回答した企業は80.0%（「既に対応が完了」=30.9%、「対応中」=49.1%）となっており、2000年問題に対する意識の差が対応状況の差に現れている。

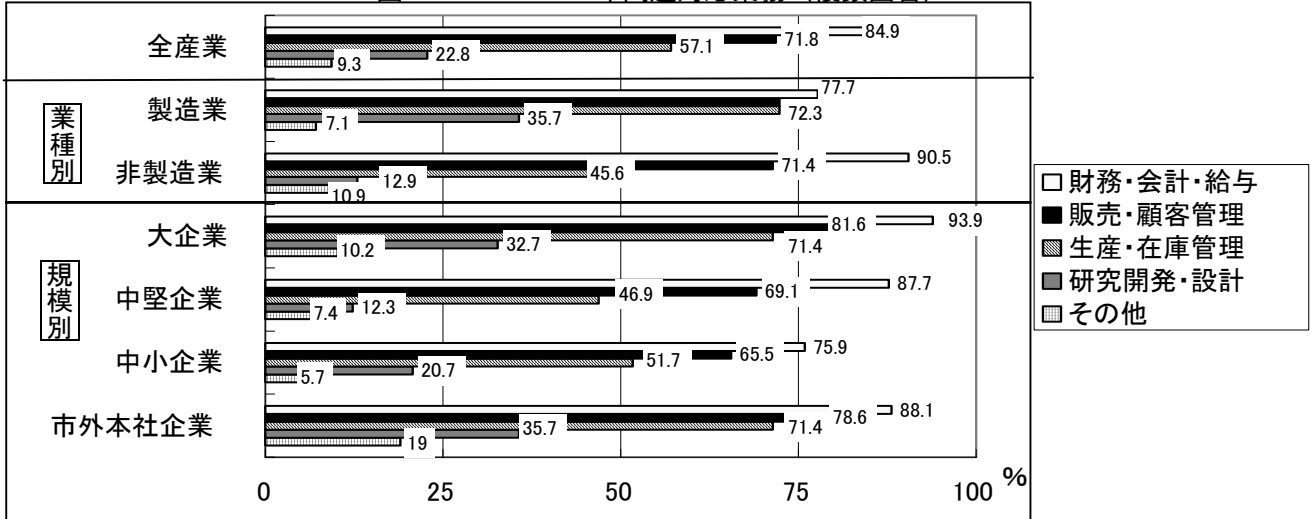
図 3 図1回答別の対応状況



対応業務について

2000年問題に対応しなければならない業務としては、「財務・会計・給与」が最も多く、次に、「販売・顧客管理」、「生産・在庫管理」の順で続く。業種別、規模別でも同様の傾向にある。また、規模別では、規模が大きい方が概ねパーセントの値が大きい。このことは、規模が大きいところほど、2000年問題に対応しなければならない業務が多いことを示唆する。

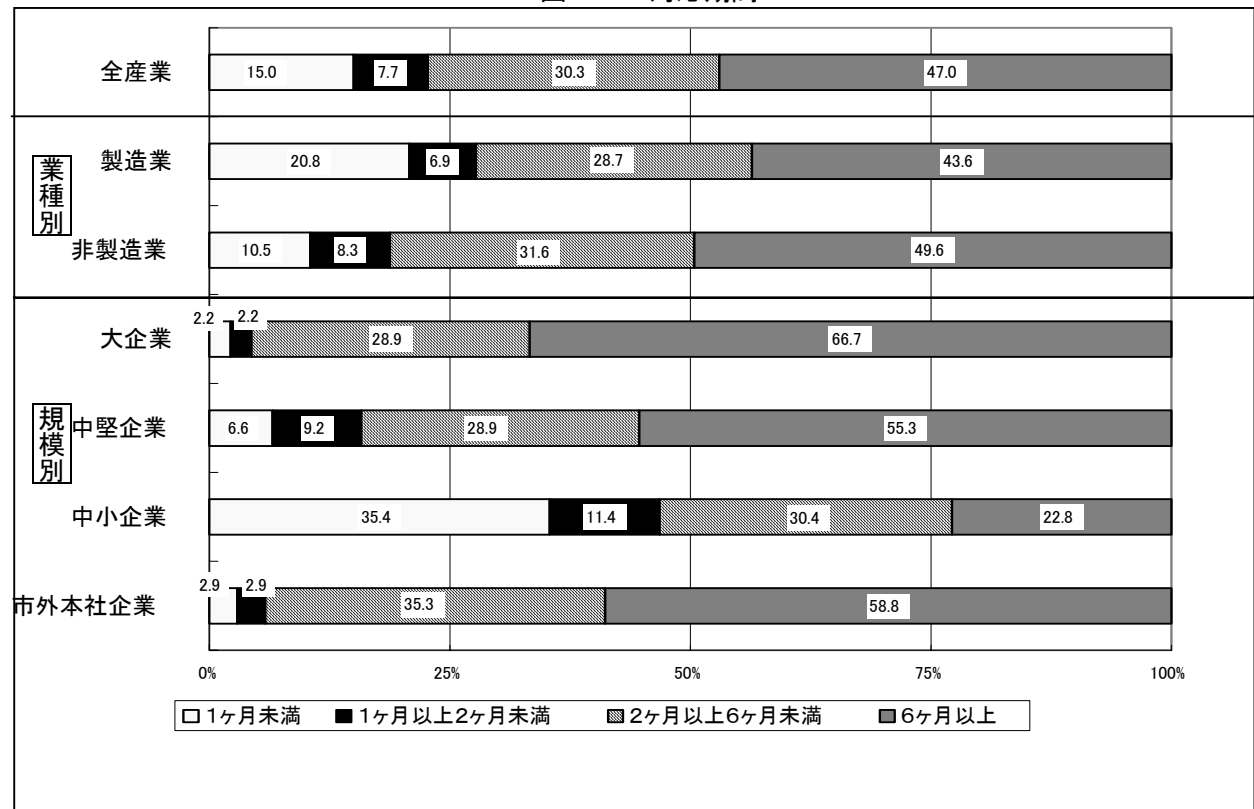
図 4 2000年問題対応業務（複数回答）



対応のための期間と費用

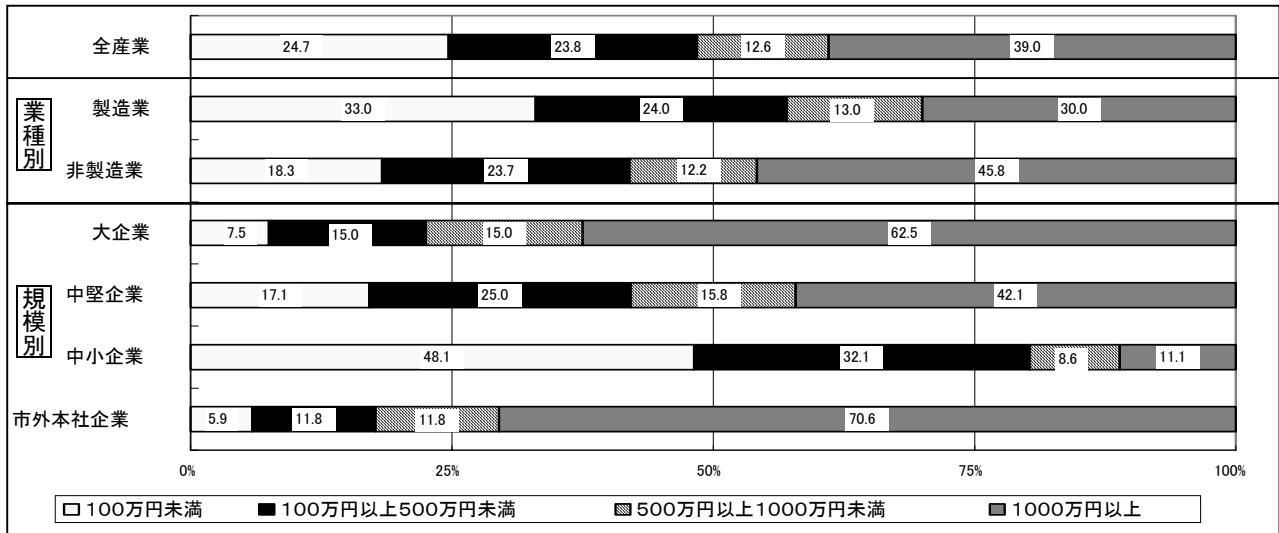
2000年問題の対応についての期間は、回答企業234社の47.0%が「6ヶ月以上」となっている。次いで、「2ヶ月以上6ヶ月未満」が30.3%となっている。規模別でみると、大企業、中堅企業、市外本社企業の半数以上が「6ヶ月以上」と回答している。一方、中小企業は「1ヶ月未満」が多く、対応時間が比較的短い。

図 5 対応期間



次に、対応費用を見ると、回答企業 231 社のうち「1000 万円以上」と回答した企業が最も多く 39.0% にのぼる。規模別に見ると、大企業、中堅企業、市外本社企業で「1000 万円以上」の割合が最も高い。一方、中小企業は「100 万円未満」が最も高い。また業種別に見た場合、「1000 万円以上」とした企業の割合が非製造業の方が製造業に比べて 15.8% 高い。これは、規模の大きい企業が非製造業で多いこと、また非製造業では運輸・倉庫業、卸売業、小売業など販売、仕入れなどの取引において物流ネットワークを組んでいるためにプログラム修正等にコストがかかることが反映していると考えられる。

図 6 対応費用

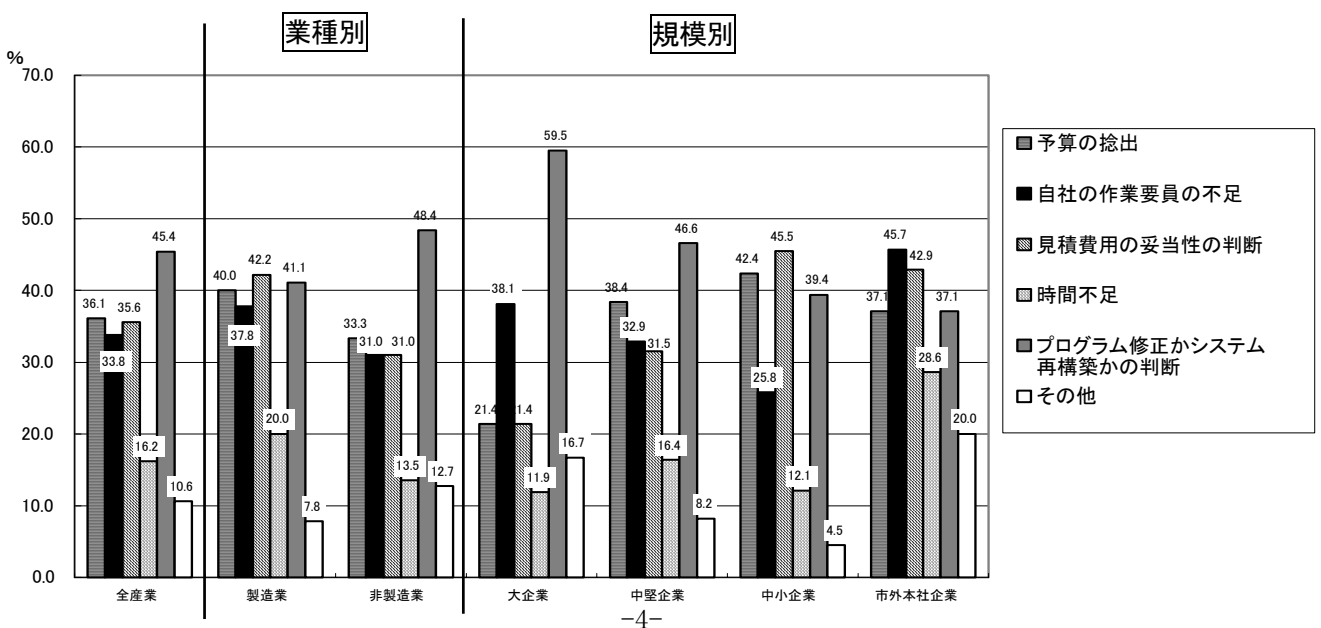


対応の際に困った点

対応の際に困った点としては、「プログラム修正かシステム再構築かの判断」が回答企業数 216 社のうち 45.4% と最も高く、次いで、「予算の捻出」、「見積費用の妥当性の判断」といった予算や費用など金銭的な問題と「自社の作業要員の不足」といった人材的な問題が 30% 台で続いている。一方、「時間不足（対応が間に合わないかもしれない）」は 16.2% に止まっている。

規模別では、大企業、中堅企業が対応状況上の問題である「プログラム修正かシステム再構築かの判断」の割合が高いが、中小企業では「予算の捻出」、「見積費用の妥当性の判断」といった金銭的問題の割合が高く、また市外本社企業は「自社の作業要員の不足」が高い。

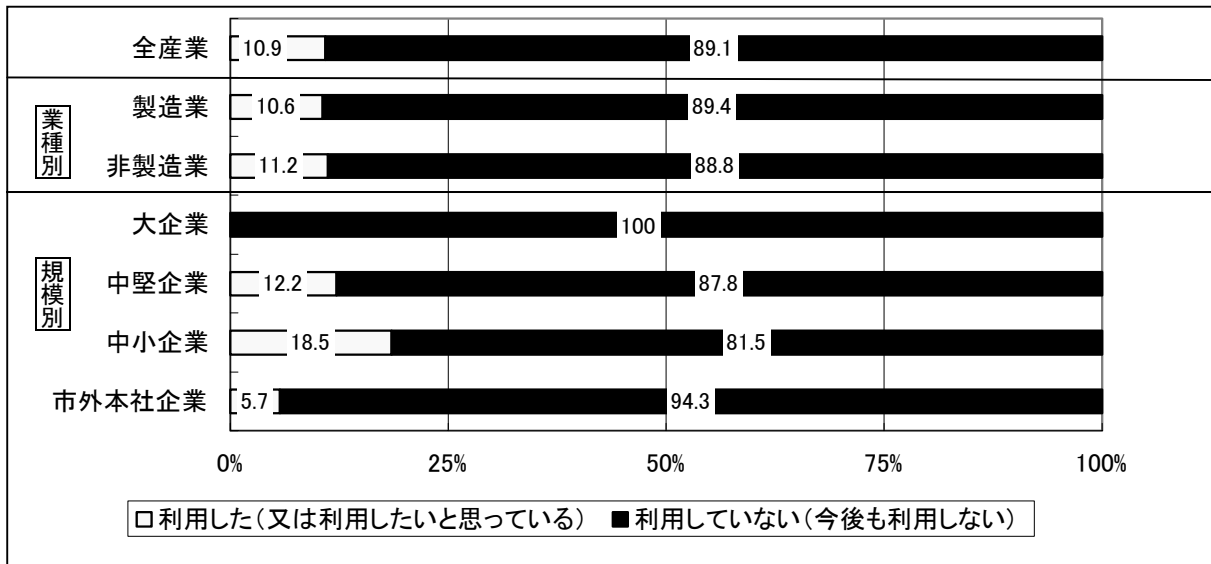
図 7 対応の際の問題点（複数回答）



公的機関による支援制度の利用状況

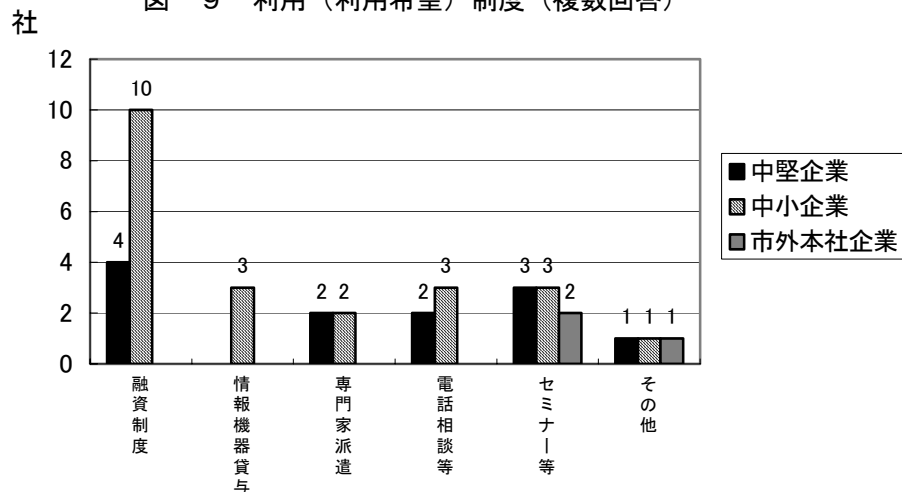
公的機関の支援制度を「利用した(又は利用したいと思っている)」企業は回答企業数238社のうち10.9%で、大半は「利用していない(今後も利用しない)」ことがわかった。特に大企業は100%「利用していない(今後も利用しない)」結果となった。支援制度の多い中小企業の利用率は18.5%に止まっている。

図 8 公的機関による支援制度の利用状況



また支援制度を利用した(または利用したいと思っている)企業26社(中堅企業9社, 中小企業15社, 市外本社企業2社)の利用した(または利用したい)制度は融資制度である金銭的援助が最も多い。これは、図7で見たように中小企業が金銭的な問題に直面していることを反映したものと思われる。

図 9 利用(利用希望)制度(複数回答)

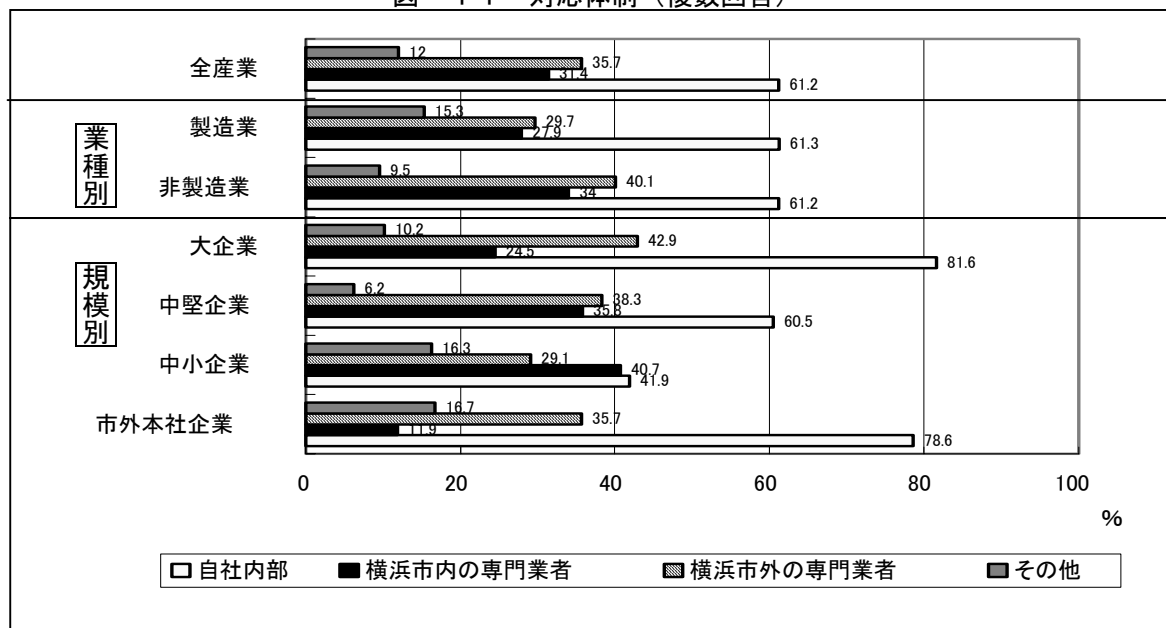


対応体制について

2000年問題の対応についての対応体制は、回答企業258社の61.2%が「自社内部」で対応している。次いで、「横浜市外の専門業者」への委託が多い。規模別では、大企業、市外本社企業の多くが「自社内部」で対応し、次いで「横浜市外の専門業者」へ委託している。一方、中小企業は他の規模に比べ、「自社内部」での対応割合が小さく、「横浜市内の専門業者」への委託割合が大きい。

この結果、2000年問題の対応業務が多い大企業、市外本社企業の委託は横浜市外の業者にやや流れており、横浜市内の業者への委託は2000年問題の対応業務の少ない中小企業が多くなっているようである。

図 1-1 対応体制（複数回答）



未対応の企業の状況

図2で2000年問題に対応していない企業（15社）について、今後対応する予定があるかどうかアンケートしたところ、予定がある企業は5社、予定がない企業は8社であった（無回答2社）。

対応予定のある企業は「まだ時間的余裕があると考えている」、「対応の方法がわからない」を対応が遅れている理由としてあげている。また、対応予定のない企業は、「危機感を持つほどのことではないと考えている」を対応しない理由としてあげている。

また、対応予定のある企業に、公的機関による支援制度を知っているかアンケートしたところ、5社のうち4社が「知らない」と回答している。

最後に、図2で「2000年問題について知らない」と回答した企業3社に対して、2000年問題に関する情報を知りたいかアンケートしたところ、3社とも知りたいと回答している。